

令和5年度電帳法改正対応版

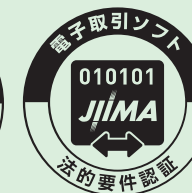
国税関係書類の電子保存で、業務を効率化

証憑アーカイブ

電子帳簿保存法に対応し国税関係書類保存に必要な全ての機能を搭載したオールインワン・パッケージ



令和5年改正法令基準



令和5年改正法令基準



電子帳簿保存法:書類保存で必要とされる

すべての機能を搭載したオールインワン・パッケージ

2005 年（平成 17 年）からの電子帳簿保存法対応の経験をもとに開発した WWDS 証憑アーカイブは、目視確認ビューワやタイムスタンプ付与・一括検証、文書検索機能を搭載し、国税関係書類の保存に必要なすべての機能を搭載した文書アーカイブシステムです。各種ワークフローや ERP との連携により、国税関係書類を統合管理するシステムです。



令和5年改正法令基準



令和5年改正法令基準



[WWDS証憑アーカイブの特長]

JIIMA 電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証

JIIMA 電子取引ソフト法的要件認証

JIIMA 電子書類ソフト法的要件認証 取引関係書類保存

電子帳簿保存法の要件を満たしていることを、公正な第三者機関に認証を受けた法令適合性が高い製品です。

ノー・ベンダーロック

電子ファイルや属性情報は、システム管理者がエクスポート可能。
バックアップ、他のシステムへの移行をユーザ自身で行えます。
他システムからのデータ取込も容易です。

国税関係書類を一括管理、保存が可能

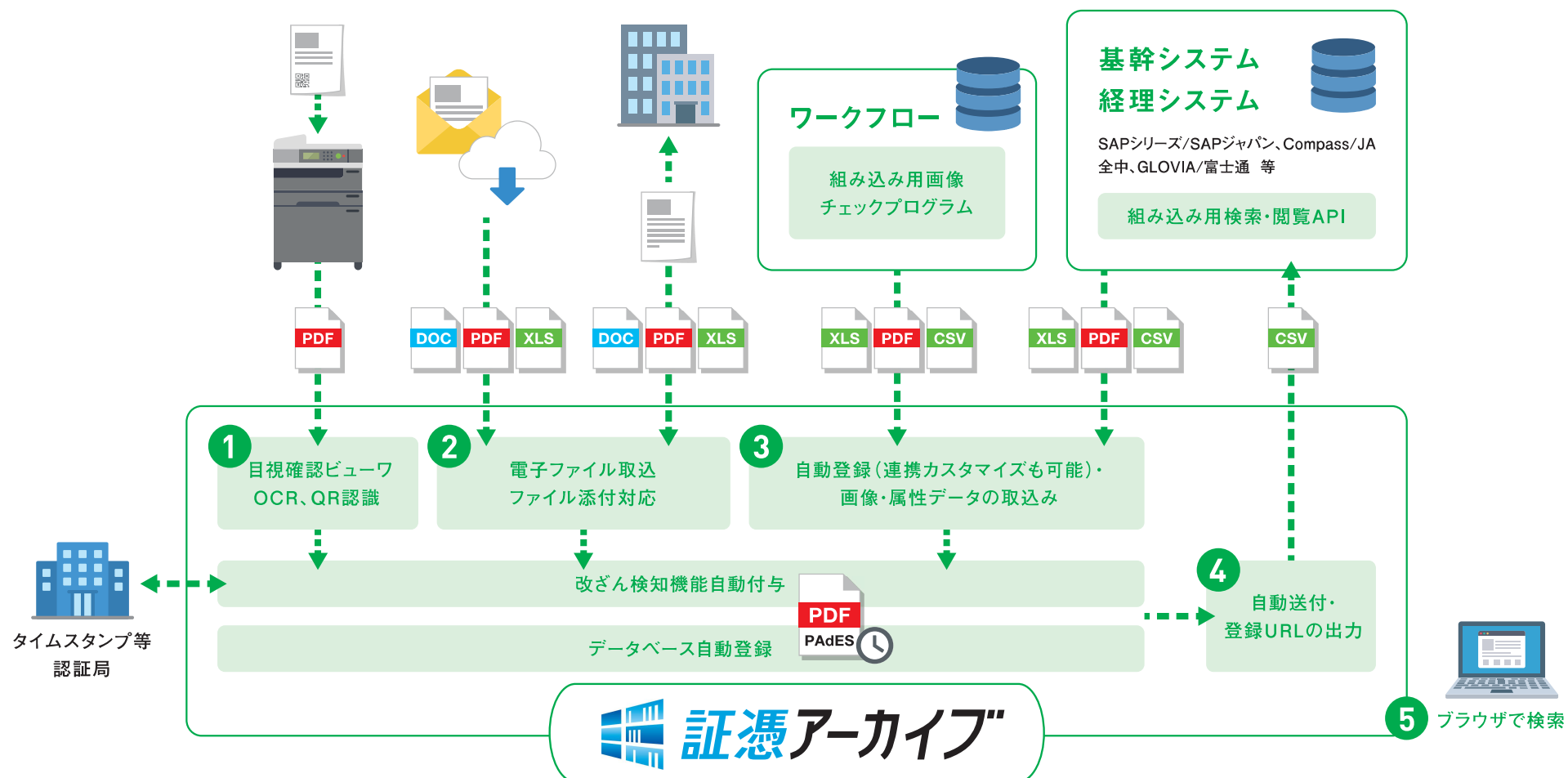
発行書類の電子保存、スキャナ保存、電子取引保存に対応しており、すべての国税関係書類を保存します。

法的要件・システム要件に関するコンサルティング

経験豊富なコンサルタントが、法要件やシステム設計、導入運用をサポート。
スキャン作業の効率化や将来の拡張性を考慮した提案を行います。

Outline

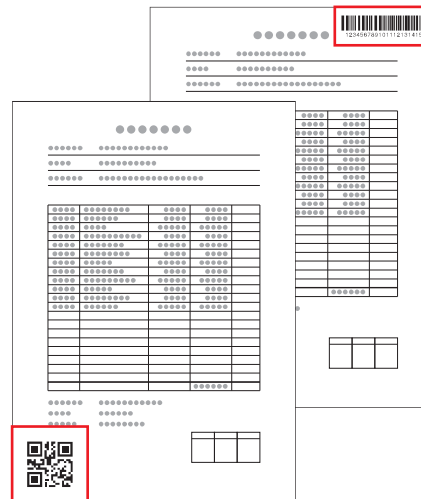
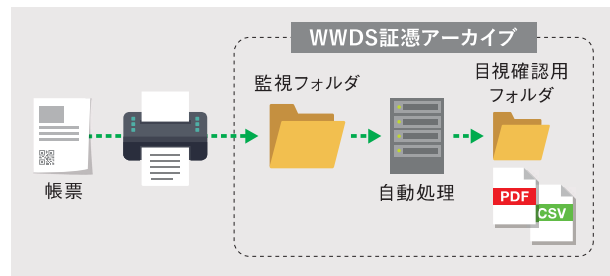
WWDS証憑アーカイブは、スキャナ保存、電子取引、電子書類などの国税関係書類を、法令で定められた検索要件や帳簿との関連性を確保しながら、改ざん検知機能を付与し、長期保存する証憑アーカイブシステムです。



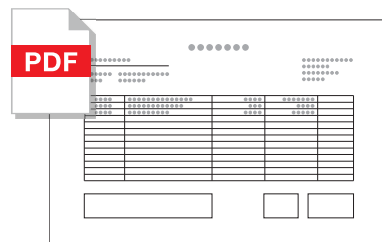
証憑の入力作業を自動化し作業効率Up

ファイルリネームを自動化

仕訳伝票などの証憑に、QRコード、バーコードが付与されていれば、伝票番号等でリネームや振分けを自動で行います。また、高精度OCR機能を搭載しております。



電子取引PDFからテキストを自動抽出



CSV	品名	日付	金額	伝票番号
	GPscanServ	2022/02/10	485,000	MS2022-02-001
	システム連携オプション	2022/02/11	150,000	MS2022-02-002
	PAdeSオプション	2022/02/15	150,000	MS2022-02-005
	一括検証ツール	2022/02/16	1,000,000	MS2022-02-007

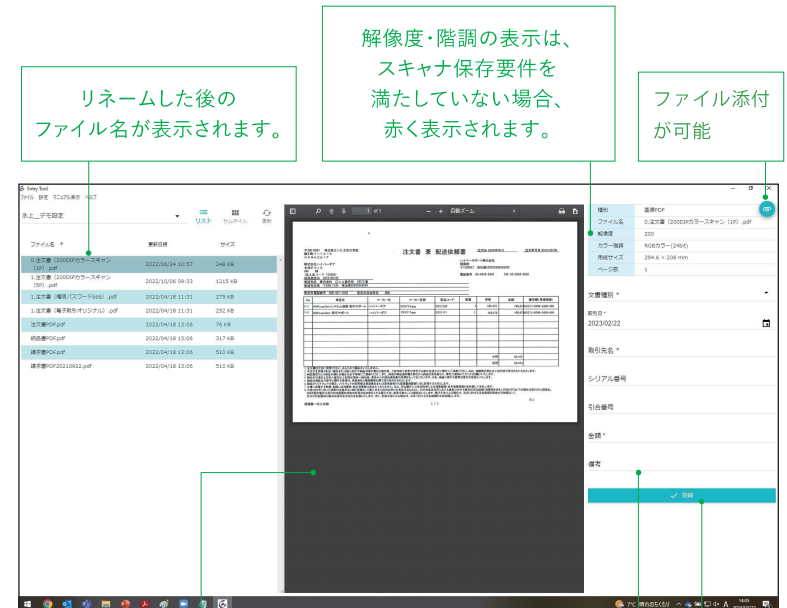
PDFが元々保持しているテキストをそのまま抽出するため誤認識がありません。

手入力やコピー＆ペーストの手間を無くし、効率よく保存ができます。

- 経理システムやエクセルから生成された、テキスト情報を保持しているPDFが対象です。
- EntryToolと併用し、確認や修正が可能です。
- PDFカスタムプロパティへCSV情報を登録することにより、検索属性が自動登録されます。

効率的な目視確認ツール「EntryTool」

- 1 Acrobat Readerではできない、解像度と階調の確認ができます。
- 2 QR/バーコード/OCR/PDFテキスト抽出で取出したデータの確認と修正ができます。
- 3 入力者情報(WindowsログインID)の取得。
- 4 手入力時は、リスト選択、検索候補表示(サジェスト)入力により効率よく入力ができます。
- 5 ファイル添付機能実装 セキュリティ付PDFも効率よく登録が可能。



リネームした後の
ファイル名が表示されます。

解像度・階調の表示は、
スキャナ保存要件を
満たしていない場合、
赤く表示されます。

ファイル添付
が可能

スキャン画像が
表示され、
拡大や回転も可能。

検索属性の確認と修正が可能。

登録を押すと改ざん検知機能が付与され、
WWDS認証アーカイブに保存されます。

2 あらゆる電子取引のファイルに対応

原本ファイル保存機能

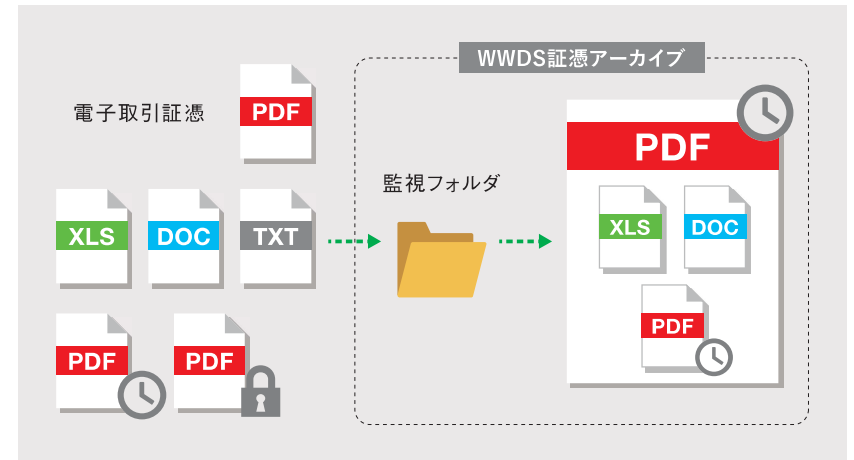
電子取引では、PDFだけでなく下記のような様々なファイルを取り扱うシーンがあります。

- Officeファイルなど、PDF以外のファイル
 - タイムスタンプや電子署名が付与されたPDF
 - 編集禁止などのセキュリティ設定されたPDF
- このような場合、導入するシステムによってはエラーとなってしまうことがあります。WWDS証憑アーカイブでは、受領したファイルを自動でPDFに添付することでタイムスタンプ付与を可能にしています。

ファイルまとめ保存機能

電子取引では、1案件で複数のファイルを受領する場合があります。

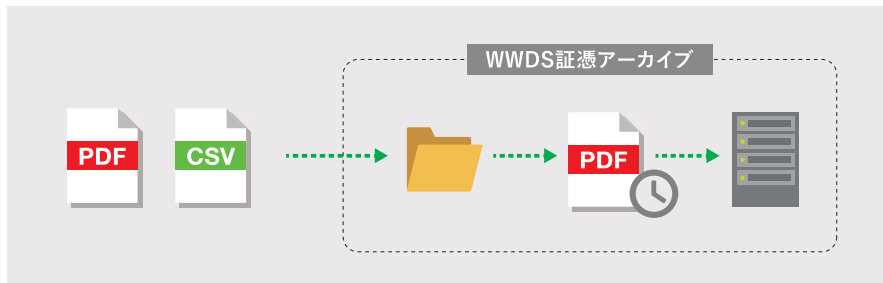
WWDS証憑アーカイブでは、複数のPDF、OfficeファイルやCSVなどあらゆるファイルを、自動でひとつのPDFにまとめて添付することで、わかりやすく管理できタイムスタンプ付与を可能にしています。



3 ワークフロー連携

ワークフローから処理データを自動取り込み

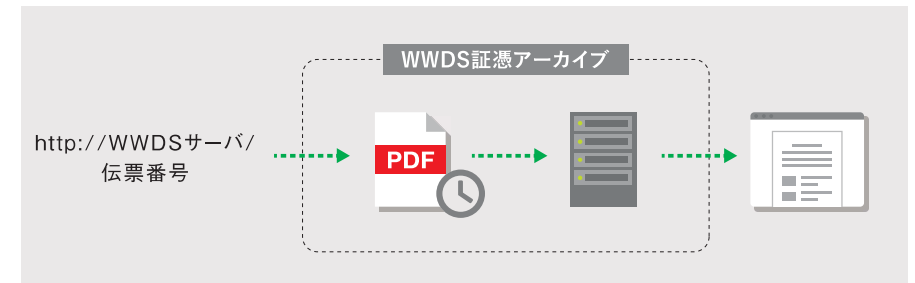
監視フォルダにワークフローシステムから決裁済みの証憑ファイル、決裁情報ファイル(CSV)を投入するだけで自動的に処理、保存します。



4 経理システム連携

検索表示API

URLを記述するだけで、証憑検索と表示が可能。

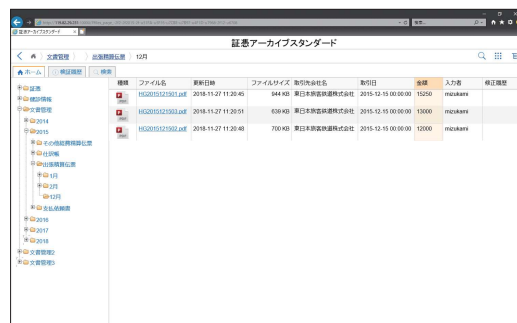


Webブラウザで、電子帳簿保存法要件を満たした検索機能・一括検証機能

データベースに登録した証憑ファイルは、日付や金額、取引先など、主要な項目での属性検索ができ、改ざん、スキャン解像度・階調の一括検証ができます。

また、電子帳簿保存法の要件になっている未入力項目の検索にも対応しております。

検索画面

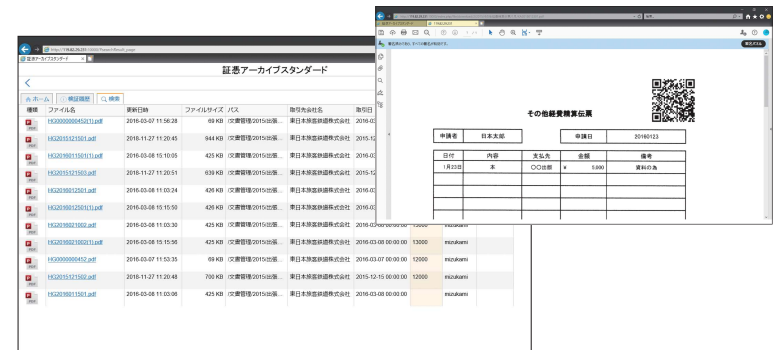


■メイン画面



■ 検索画面

データベース検索項目は任意に設定可能です。



■ 検索結果画面

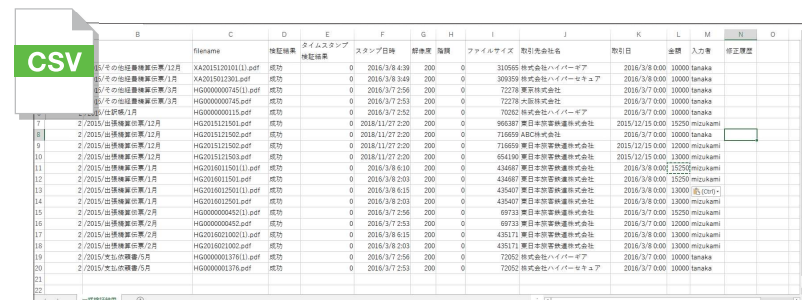
検索結果をCSVファイルとして出力することも可能です。

一括検証 結果画面



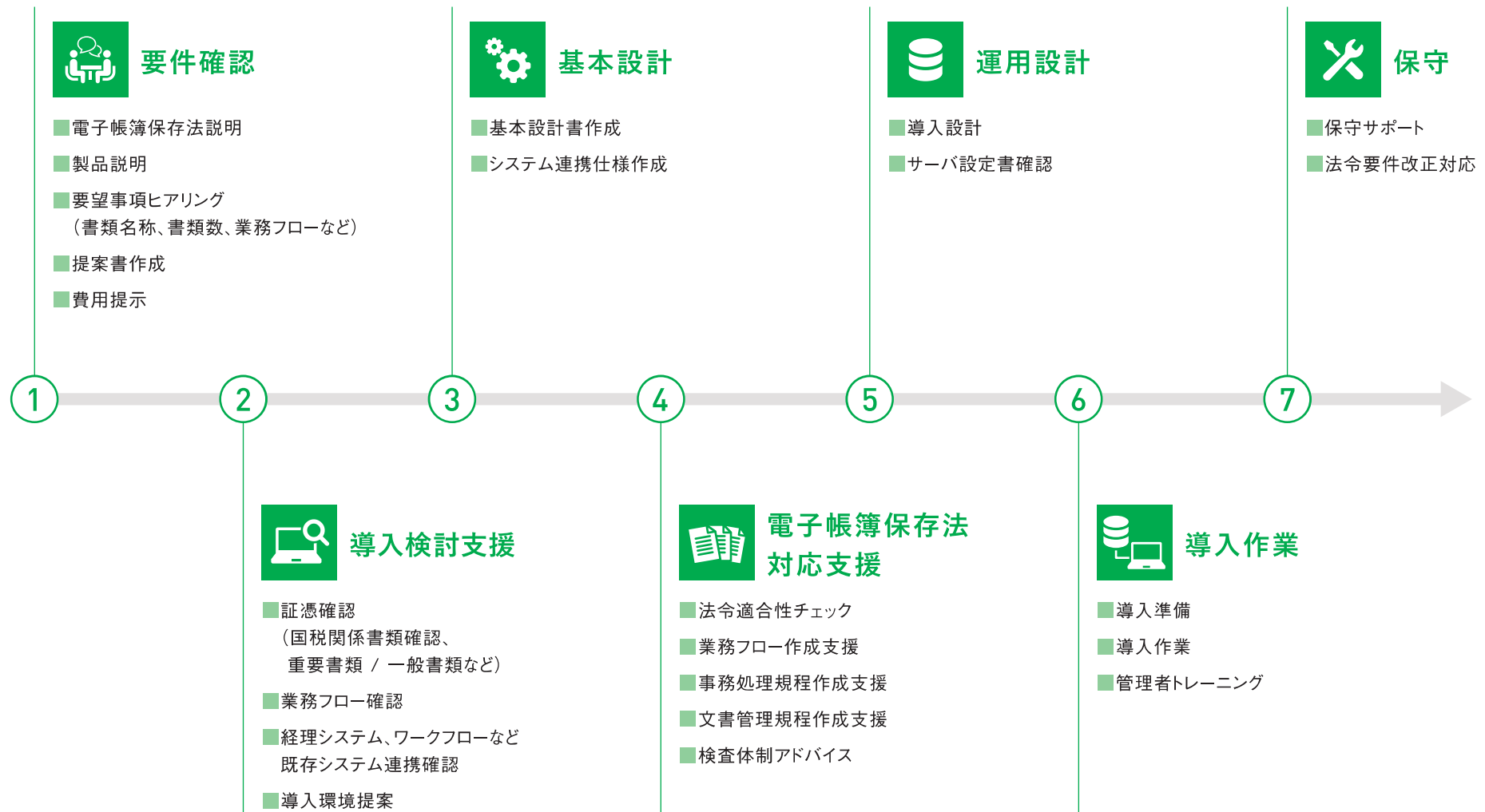
■ 検証項目：改ざん検知、解像度、階調

成功	0	2016/3/8 4:39	200	0	310565	株式会社ハイパーギア	2016/3/8 0:00	10000	tanaka
成功	0	2016/3/8 3:49	200	0	309359	株式会社ハイパーセキュア	2016/3/8 0:00	10000	tanaka
成功	0	2016/3/7 2:56	200	0	72278	東京株式会社	2016/3/7 0:00	10000	tanaka
成功	0	2016/3/7 2:53	200	0	72278	大阪株式会社	2016/3/7 0:00	10000	tanaka



一括検証結果は、
画面確認だけでなく、
CSVファイルとして
出力可能です。

商談開始から運用開始までの流れ



WWDS証憑アーカイブ動作環境・価格

動作環境

■サーバ 推奨環境

CPU 3.40 GHz（クアッドコア）以上の x64 プロセッサ

メモリ 16GB 以上

OS Microsoft Windows Server 2016 / 2019 / 2022（日本語版）

HDD 空き容量200GB以上 OS,データ部分除く

※改ざん検知機能付与のため、インターネット接続が必要です。

■クライアント

Microsoft Windows 10（日本語版） Microsoft Windows11対応予定

対応ブラウザ Microsoft Edge / Google Chrome / Firefox / Internet Explorer11

※タイムスタンプ検証のためには、Acrobat ReaderまたはAcrobatが必要です。また、インターネット接続が必要です。

※Microsoft Windows は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

※Acrobat、Acrobat Readerは、Adobe Inc. の米国ならびに他の国における商標または登録商標です。

標準価格（税別）

WWDS証憑アーカイブ スタンダード 1ライセンス ----- ￥4,000,000～

保存文書ファイル数 1,000万文書まで（EntryTool 5ライセンス同梱）

EntryTool 追加5パックライセンス ----- ￥250,000～

■コンサルティング

・電子帳簿保存法コンサルティング費用 ----- ￥1,200,000～

■設計

・基本設計、導入設計、導入費用 ----- ￥1,800,000～

・サポート保守費用 製品標準価格の15%／1年間・初年度より

顧問契約コンサルタント

SKJ総合税理士事務所 所長・税理士 弊社顧問

袖山 喜久造 氏

国税専門官として1989年4月東京国税局入局。1994年7月から東京国税局調査部に勤務。国税庁調査査察部調査課、東京国税局調査第一部特別国税調査官・情報技術専門官、調査開発課情報技術専門官等の勤務を経て、2012年7月小石川税務署税務署法人課第一部門統括官を最後に退職。2012年11月から神田淡路町にて税理士事務所を開業。



開発・販売元

株式会社ハイパーギア

〒162-0846 東京都新宿区市谷左内町21番地 市谷山上ビル3F

TEL:03-5225-7531 FAX:03-5225-6512

<https://www.hypergear.com>

